

日興キャッシュリッチ・ファンド

運用担当者へ聞く！ これまでの運用の振り返りと投資対象の魅力



日興アセットマネジメント株式会社
リサーチアクティブチーム
運用担当者 板垣 佳秀

「日興キャッシュリッチ・ファンド」は、2005年4月に誕生し、おかげさまで、この春、10周年を迎えます。当資料では、当ファンドの運用実績に加え、運用担当者へのインタビューを通して、投資対象である日本のキャッシュリッチ企業の魅力などについてお伝えいたします。

2014年はTOPIXを大きく上回るパフォーマンスに

- 当ファンドの設定来の年間騰落率を見ると、2008年以降は概ねTOPIXと比較して良好なパフォーマンスとなっており、特に2014年はTOPIXを大きく上回るパフォーマンスとなりました。
- その背景には、デフレからインフレへの転換期を迎えるなど日本経済の構造的な変化に加え、企業を取り巻く環境の変化を受け、企業が資金活用やROE(自己資本利益率)の改善に対する意識を強めていることがありとみられます。
- 足元で、株主還元への積極化や設備投資など今後の成長へ向けた資金活用は増加傾向にあることから、流動性の高い金融資産を多く保有する「キャッシュリッチ企業」への注目度は今後も高まるとみられます。

＜当ファンドの基準価額とTOPIX(配当込)の推移＞
(2005年4月15日(設定日)～2015年2月27日)



＜当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資ベース)とTOPIX(配当込)の騰落率＞

	2005年*	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年*
当ファンド	35.5%	-3.0%	-12.6%	-30.0%	14.8%	4.5%	-9.7%	16.6%	57.1%	26.2%	4.3%
TOPIX(配当込)	44.2%	3.0%	-11.1%	-40.6%	7.6%	1.0%	-17.0%	20.9%	54.4%	10.3%	8.3%

* 2005年は4月15日から2005年末まで、2015年は2015年2月末までの騰落率

※TOPIX(配当込)は、当ファンドのベンチマークではありません。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したとして算出した理論上のものである点にご留意ください。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「日興キャッシュリッチ・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

なぜ、「キャッシュリッチ企業」に注目が集まっているのですか

いま、資本効率改善への企業の意識が強まっており、企業の資金活用による市場からの評価の高まりが期待されるからです

■ 企業を取り巻く環境は大きく変化

安倍政権は、日本の「稼ぐ力(=収益力)」の強化に向け、企業に収益性や生産性の向上を促す施策を相次いで導入しているほか、法人税減税やイノベーションの推進といった支援策も打ち出しています。また、米インスティテューショナル・シェアホルダー・サービシーズ(ISS)が議決権行使助言ポリシーを改正するなど、企業の資本効率の改善に向け投資家側からの圧力も強まっており、企業を取り巻く環境は大きく変化しています。

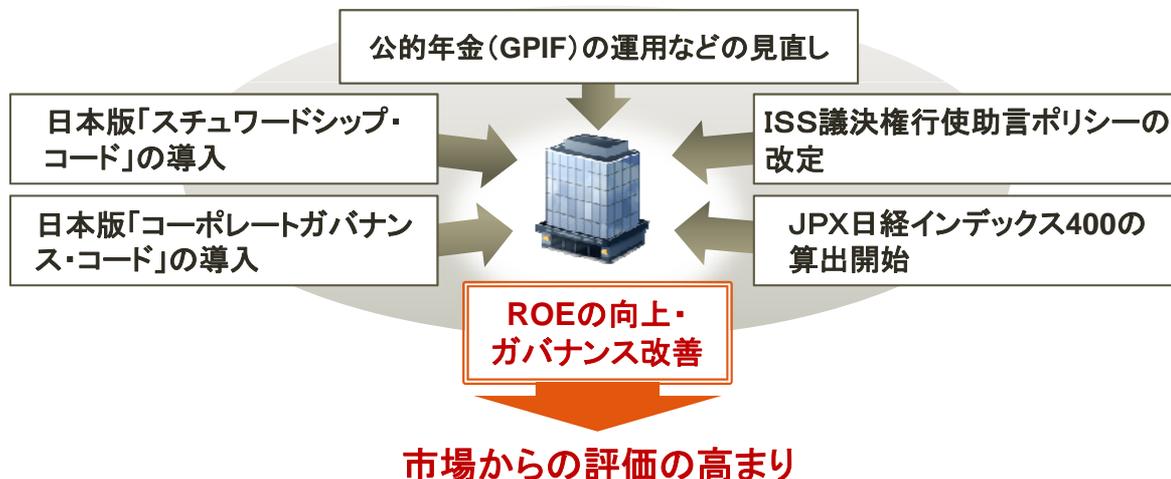
■ 目立ち始めた、企業の積極的な手元資金の有効活用

取り巻く環境の変化を受け、収益性の指標のひとつであるROE(自己資本利益率)の改善や資金活用に対する企業の意識も強まっており、株主還元や自社株買いに加え、企業買収など成長戦略に資金を振り向け、手元資金の有効活用を積極的に行なう企業の動きが目立つようになってきました。

■ 注目集まる「キャッシュリッチ企業」

「キャッシュリッチ企業」は、現金や預金など流動性の高い金融資産を多く保有しているため、ROE改善への積極的な資金活用に資金を振り向けやすいと考えられます。その際、市場からの評価の高まりにより、株価の押し上げが期待されるため、投資魅力が高いと考えています。

＜資本効率改善への圧力がかかる環境に＞



特に注目！

日本企業の資本効率の改善を狙い、ISSが議決権行使助言ポリシーを改定

議決権行使助言大手の米インスティテューショナル・シェアホルダー・サービシーズ(ISS)は、2015年2月に議決権行使の助言方針を改定しました。その内容は、過去5年間のROEの平均値が5%を下回る企業について、株主に取締役選任議案に、原則、反対するよう勧告するというもので、投資家側からの圧力により、日本企業の資本効率の改善を促す狙いがあります。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「日興キャッシュリッチ・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

キャッシュリッチ企業は既に割高な水準ではないですか

低PBRで低ROEのキャッシュリッチ企業はまだ存在しています

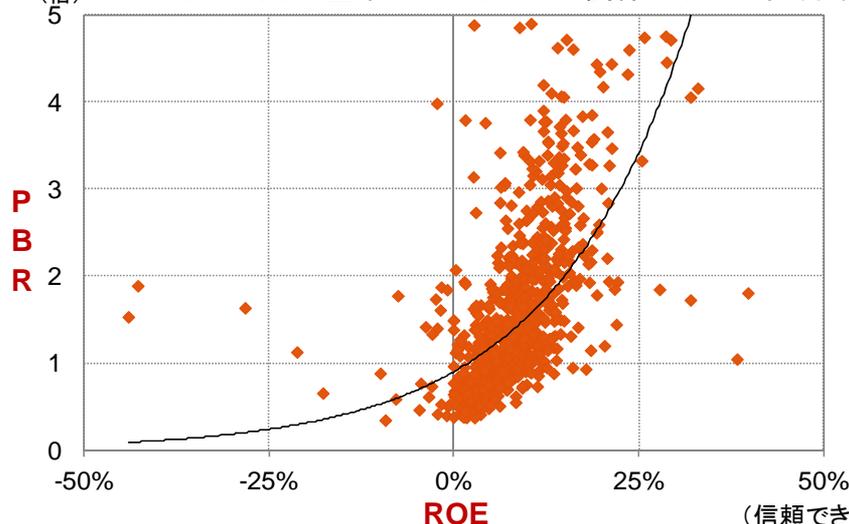
■いまだに多い、ROEが低く、PBRも低く留まるキャッシュリッチ企業

日本の株式市場が堅調に推移するなか、キャッシュリッチ企業には、ROEが低く、PBRも低く留まったものがいまだに数多くあることがわかります。このような企業のROEが、今後、手元資金の有効活用により改善し、それが市場評価の向上につながると期待されます。

■魅力的な銘柄の発掘に努めています

当ファンドの運用においては、セクターアナリストに加え、割安銘柄に特化して調査を行なうバリュースタイルアナリストや中小型株アナリストから、独自の調査・分析に基づいた情報提供を受けています。引き続き、株式市場において見過ごされている銘柄の中からも、手元の資金を有効に活用しROEを高めることで株価上昇が期待できるような銘柄などの発掘に努めます。

(倍) <キャッシュリッチ企業のPBRとROEの関係> (2015年2月末時点)



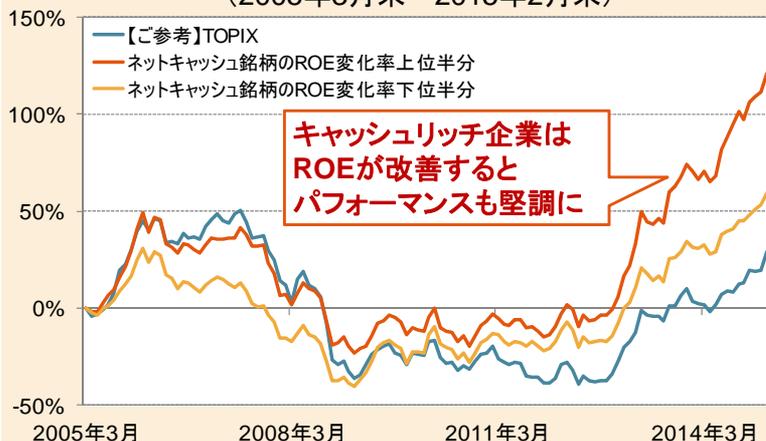
東証一部に上場するネットキャッシュ銘柄*について、株価水準を示すPBR(株価純資産倍率)と利益水準を示すROE(自己資本利益率)の関係を示したものです。

* ネットキャッシュ銘柄:「(現金預金+一時保有の有価証券など)-有利子負債」がプラスである銘柄

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

【ご参考】 ROEが改善したキャッシュリッチ企業のパフォーマンスは堅調に

<TOPIXとキャッシュリッチ企業のパフォーマンスの推移> (2005年3月末～2015年2月末)



TOPIX構成銘柄のうち、ネットキャッシュ銘柄*を抽出したうえで、ROEの年間変化率で順位付けし、上下2グループに分けてパフォーマンスを算出しています。

※1年毎(3月末)にグループの銘柄入れ替えを行なっています。

※ROEの変化率は、データ時点とその1年後のROE(実績値)を比較しています。

※2014年3月末のグループ分けは、2015年2月末のROE(実績値)との比較による変化率の順位付けを基に行なっています。

【例:2008年3月のグループ分けは、2008年3月末時点のTOPIX構成銘柄の中から抽出したネットキャッシュ銘柄の2008年3月末のROE(実績値)と2009年3月末のROE(実績値)を比較した変化率で順位付けし、上位・下位に分けたもの】

* ネットキャッシュ銘柄:「(現金預金+一時保有の有価証券など)-有利子負債」がプラスである銘柄

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興キャッシュリッチ・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

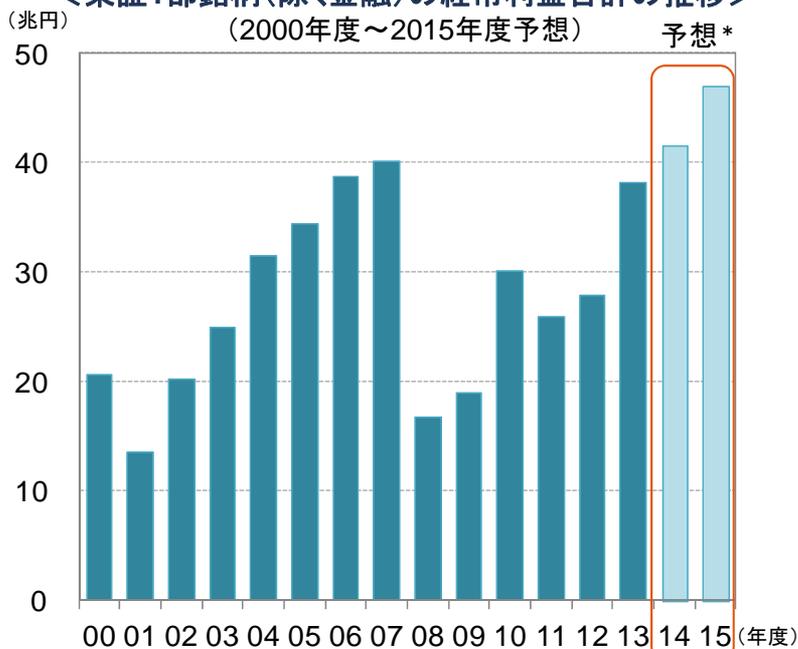
「日本の株式市場」の見通しについて教えてください

企業業績の7年ぶりの過去最高益更新への期待などから日本株への注目度は今後も高いとみられます

■ 堅調な推移が続く日本の株式市場

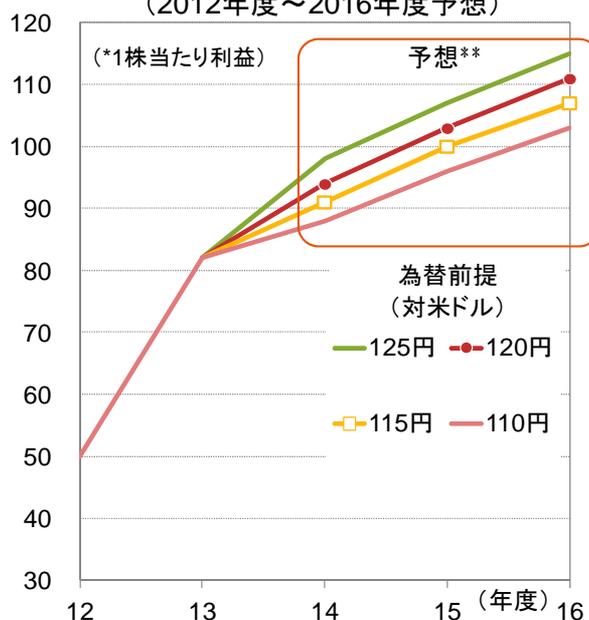
日本の株式市場は、世界経済の成長鈍化懸念や原油価格の急落などの不透明要因はあるものの、日銀による金融緩和が続いていることやGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)による日本株式の投資比率引き上げなどを受けて堅調な推移が続いています。さらに、今期の企業業績は、円安や利益率の改善などを背景に、7年ぶりの最高益更新が見込まれています。また、来期についても、円安と原油安の効果がやや遅れて寄与することや、消費税率引き上げの影響が一巡するとみられることなどから、増益に対する確度が高まっており、日本株の上昇基調は当面維持されると思われます。

＜東証1部銘柄(除く金融)の経常利益合計の推移＞
(兆円) (2000年度～2015年度予想) 予想*



* 2014年12月時点の日興アセットマネジメントの予想

＜為替前提別の予想EPS*水準(TOPIXベース)＞
(2012年度～2016年度予想)



** 2015年3月時点の日興アセットマネジメントの予想

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

これまでの運用を振り返り、印象深い期間について教えてください
印象に残っているのは下記の3期間です

① 郵政相場

2005年6月末～2005年12月末

小泉政権下で、郵政民営化を巡る衆議院解散が意識され始めたころから株式市場は上昇基調が続きました。そのため、株式市場全体に過熱感があり、既に株価が総じて割高な水準となっていたものの、魅力的な銘柄の発掘に務めたことが印象的です。

② リーマン・ショック

2008年9月16日～2009年2月末

リーマン・ブラザーズの破たん後の世界的な金融危機により、日本の株式市場も大きく下落しました。景気後退を契機とした業界やグループ内での再編を想定し、選定した一部の銘柄のパフォーマンスが堅調となったことなどにより、TOPIXと比較してファンドの基準価額は下げ渋りました。

③ 安倍政権誕生

2012年11月14日～2013年4月末

2012年11月の当時の野田首相による衆議院解散の意向表明を受け、日本の株式市場は堅調となり、為替市場においても、円安が進行しました。更なる円安の進行を予想し、円高が業績の重荷となっていた企業への投資を行なう投資判断を行ないました。

＜当ファンドの基準価額とTOPIX(配当込)の推移＞

(2005年4月15日(設定日)～2015年2月27日)



【ご参考】 株式市場の大幅な下落時に下げ渋った当ファンドの基準価額

	TOPIX (配当込)	当ファンドの 基準価額 (分配金再投資ベース)
2007年2月26日	2,124.77	13,843円
2009年3月12日	846.81	7,164円
騰落率	-60.1%	-48.2%

- 設定以降、株式市場が大幅に下落した期間(2007年2月26日～2009年3月12日)における、TOPIX(配当込)と当ファンドの基準価額の下落率を比較すると、当ファンドの基準価額はTOPIXと比較して下落率が限定的となっていたことがわかります。

※TOPIX(配当込)は、当ファンドのベンチマークではありません。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したとして算出した理論上のものである点にご留意ください。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「日興キャッシュリッチ・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

保有銘柄について①

エスペック (6859)

◆業種

電気機器

◆時価総額

約290億円

◆現金同等物^{*1}

約132億円

◆ROE^{*2} 4.91%

◆PBR^{*3} 0.83倍

◆株価の推移



◆事業概要

気温や湿度などの環境因子による影響を分析・評価する試験装置の大手メーカー。

◆注目ポイント

自動車メーカーによる研究開発への積極投資を背景に、車載部品向け環境試験装置の需要が増加傾向にあり、業績が改善基調にある。また、これまで低調となっていた電子部品向け環境試験装置の需要回復が見込まれており、動向が注目される。

理研計器 (7734)

◆業種

精密機器

◆時価総額

約300億円

◆現金同等物^{*1}

約83億円

◆ROE^{*2} 7.98%

◆PBR^{*3} 0.92倍

◆株価の推移



◆事業概要

産業用ガス検知機などの計測器の大手メーカー。

◆注目ポイント

ガス検知器は販売後も一定期間毎にメンテナンス需要があるため業績に安定感がある。また、石油化学プラントなどの大型産業装置の事故防止対応や設備更新による需要の増加に加え、円安の進行により海外の売上が拡大傾向にある。今後は、回復が鈍かった半導体向けの定置型ガス検知器の売上の回復が注目される。

鶴見製作所 (6351)

◆業種

機械

◆時価総額

約540億円

◆現金同等物^{*1}

約78億円

◆ROE^{*2} 7.15%

◆PBR^{*3} 1.03倍

◆株価の推移



◆事業概要

水中ポンプの専門メーカー。国内シェアのトップ。

◆注目ポイント

建設工事やゲリラ豪雨対策工事の増加により建設現場用ポンプの需要が拡大。今後は、トンネルなど地下インフラの工事が増加する見込みで、掘削に伴ない発生する地下水の排水用のポンプの需要の拡大が期待される。また、アジアと北米でも建設現場用ポンプの需要が増加していることに加え、円安による海外売上高の拡大が注目される。

*1 現金同等物は2014年9月30日時点。

*2 ROEは、2014年3月期の自己資本と2015年3月期の純利益(2015年3月期の第3四半期の決算短信記載の会社予想)をもとに算出した予想値。

*3 PBRは、2015年2月27日の株価と2015年3月期の第3四半期の自己資本、期末発行済株式数、期末自己株式数をもとに算出。(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※上記は2015年2月末現在の組入上位銘柄を掲載したものであり、当該銘柄について将来の保有を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、当ファンドが組入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。また、過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興キャッシュリッチ・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

保有銘柄について②

サクスパー ホールディングス (9990)

◆業種

小売業

◆時価総額

約540億円

◆現金同等物*1

約43億円

◆ROE*2 13.81%

◆PBR*3 2.55倍

◆株価の推移



◆事業概要

バックやサイフ、雑貨などの小売専門店を展開。

◆注目ポイント

消費税引き上げ後の需要の落ち込みの影響が比較的小さかった。また、好採算のオリジナル製品の売上が伸びたことで粗利益率が改善し、最高益となった。注力する女性向けのカジュアルバックなどについては、新規出店により売上の拡大がみられる。今後の外国人観光客需要をいかに取り込めるか、動向が注目される。

ユアテック (1934)

◆業種

建設業

◆時価総額

約700億円

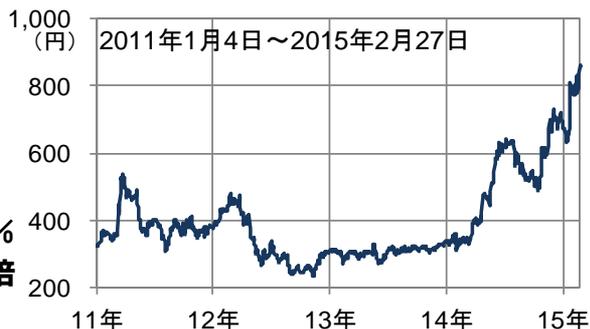
◆現金同等物*1

約268億円

◆ROE*2 16.10%

◆PBR*3 0.83倍

◆株価の推移



◆事業概要

東北電力系列の総合電気工事会社。売上高の約4割が東北電力。

◆注目ポイント

東北電力向け工事の受注や売上げが回復基調にあることに加え、作業の効率化やコスト削減の取組みによる収益性の改善により、業績が上向いている。今後、発送電分離に向けた送配電網の整備などの需要増加が期待されるため、動向が注目される。

*1 現金同等物は2014年9月30日時点。

*2 ROEは、2014年3月期の自己資本と2015年3月期の純利益(2015年3月期の第3四半期の決算短信記載の会社予想)をもとに算出した予想値。

*3 PBRは、2015年2月27日の株価と2015年3月期の第3四半期の自己資本、期末発行済株式数、期末自己株式数をもとに算出。(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※上記は2015年2月末現在の組入上位銘柄を掲載したものであり、当該銘柄について将来の保有を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、当ファンドが組入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。また、過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興キャッシュリッチ・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考 資本効率改善への注目集まる

企業のROE向上への意識の高まり

日本版「スチュワードシップ・コード」の導入などにより
企業との対話姿勢を強める機関投資家

日生や第一生命も
モノ言う株主に変身

2014年に始まった日本版スチュワードシップ・コード。機関投資家の代表格である日本生命保険や第一生命保険などは着実に企業との対話姿勢を深めている。

日本生命は「最終黒字かつ無配」「自己資本利益率（ROE）がメドとして5%未満」などを基準に企業を選び、必要に応じ株主還元策の改善を促す。「改善が見られない企業の株式は売却することもあり得る」

（株式部の岩崎貢部長）という。第一生命は大手生保の先陣を切って議決権の行使基準を公表。14年4～6月開催の株主総会では投資先1750社のうち約120社の会社提案に反対した。「本業で収益を上げ、内部留保も十分なのに株主還元が物足りない企業には議決権行使を最終手段に対話を重ねる」（株式部の岩淵康哉部長）という。

対話を通じROEを8%まで引き上げられるか、との点を投資判断に使うファンドも12月に登場する。ROEや株主還元策がこれまで以上に株価を左右することになりそうだ。

2014年10月5日 日経ヴェリタス

日本企業の資本効率を改善させることをめざし
ISSは議決権行使助言ポリシーを改定

ROE 5年平均5%未満なら
「トップ選任に反対を」

議決権行使助言のISS

議決権行使助言大手の米インスティテューショナル・シェアホルダー・サービシズ（ISS）は6日、2015年度の議決権行使の助言方針を発表した。過去5年間の

自己資本利益率（ROE）の平均値が5%を下回る企業について、株主に経営トップの取締役選任議案に反対するよう勧告する。欧米企業に比べて低い日本企業の資本効率を改善させる狙いだ。当初は5年連続でROEが5%未満の企業を対象とする方針だった。16年2月以降は複数の社外取締役がない企業についても経営トップの選任に反対を推奨する方針だ。

2014年11月8日 日本経済新聞（朝刊）

なるほど投資講座

安倍晋三政権の成長戦略で「稼ぐ力を取り戻す」ことが目標に掲げられ、指標として自己資本利益率（ROE）がよく取り上げられます。ROEは株主の持ち分である資本を使って、企業がどれだけ効率的に利益を稼いでいるかを示します。

手元資金が積み上がり、資本効率の改善が課題だった企業を中心に、ROE向上を目的にした自社株買いや増配の動きが目立っています。総還元性向（利益に対する自社株買いと配当の合計額の比率）を100%に引き上げ、利益の金額を株主に還元する企業も現れています。

国内企業が目標にするROEの水準は3つあります。まず「5%」です。これは議決権行使助言大手、米インスティテューショナル・シェアホルダー・サービシズ（ISS）

株主還元の基本 ④

ROE向上を目標に

上場企業のROEは回復してきた



S)の新たな方針が影響しています。ISSは過去5年間の平均ROEが5%を下回る企業に対し、社長など経営トップの取締役選任議案に反対するよう投資家に推奨しています。これをきっかけに5%を最低水準として意識する企業が増えていくのです。

2つ目は「8%」です。経済産業省のプロジェクトとして、一橋大学大学院の伊藤邦雄教授が中心となりまとめた

「伊藤レポート」で提言されたROEの目標値です。国内の機関投資家の期待収益率を参考に決めたようです。3つ目は「2ケタ」です。昨年算出が始まった株価指数「JPX日経インデックス400」の採用企業の11～13年度の平均ROE（11%）がベイスになっています。同指数の構成銘柄に採用されることを意識し、中期的に2ケタのROEを目標にする企業が今後増えると考えられます。

ROE向上に向けた企業の課題は何でしょうか。伊藤レポートは国内企業の売上高利益率の低さを指摘していますが、株主還元の一環の積極化も必要です。企業のこうした「変化」が今後、投資家の関心を集めそうです。

（野村証券シニアストラテジスト 西山賢吾）

「この項おわり」

2015年3月6日 日本経済新聞（夕刊）

※掲載記事には、個別企業が紹介されていますが、これらは当該銘柄の組入れを約束するものでも売買を推奨するものでもありません。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興キャッシュリッチ・ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

（P8 ご参考ページにおける留意事項）

- 掲載記事については日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、弊社が正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料では個別企業が紹介されていますが、いかなる有価証券の売買の勧誘、特定銘柄の推奨を意図するものではありません。
- 発行者の許可を得て掲載しています。コピー等をご遠慮ください。

お 申 込 め も

商品分類	追加型投信／国内／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2022年4月15日まで(2005年4月15日設定)
決算日	毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用があります。 ※原則として、益金不算入制度が適用されます。

手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%</u> (税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に <u>0.3%</u> の率を乗じて得た額

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>2.0196%</u> (税抜1.87%)を乗じて得た額
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○	

(資料作成日現在、50音順)

■ 当資料は、投資者の皆様へ「日興キャッシュリッチ・ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。